

2018年度 事業報告書

学校法人 読売理工学院

東京都港区芝5丁目26番16号

【設置校】

読売理工医療福祉専門学校

東京都港区芝5丁目26番16号

専門学校読売自動車大学校

東京都江東区亀戸2丁目28番5号

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

読売理工学院は、新しい時代、新しい社会、新しい世紀を築く科学技術の進歩と発展に合わせて知識を学ぶ高等教育機関であり、優れた技能、技術者の養成を建学の精神とする。

(2) 学校法人の沿革

- 1969.11.20 学校法人読売理工学院を設立
- 1970.04.01 東京都港区に東京理工専門学校(三田校)を開校
- 1971.04.01 福岡県北九州市に九州理工専門学校(九州校)を開校
- 1974.04.01 福岡県福岡市に九州理工専門学校福岡校(福岡校)を開校
- 1976.06.01 学院 3 校に専修学校工業専門課程の認可
- 1982.04.01 三田校から自動車学科が分離独立し、東京都江東区に東京江東理工専門学校(江東校)を開校
- 1983.04.01 三田校を「読売東京理工専門学校」に、江東校を「読売江東理工専門学校」に、九州校を「読売九州理工専門学校」に改称
- 1990.04.01 福岡校を「読売福岡理工専門学校」に改称
- 1995.01.23 学院 4 校に「専門士」の認可
- 1995.02.21 「特定公益増進法人」の認可
- 2001.01.30 三田校に医療専門課程の認可
- 2003.04.01 九州校、福岡校の廃止
- 2005.12.09 江東校・自動車整備研究科に「高度専門士」の認可
- 2006.01.28 三田校に社会福祉専門課程の認可
- 2006.04.01 三田校を「読売理工医療福祉専門学校」に、江東校を「専門学校読売自動車大学校」に改称
- 2014.03.31 両校 9 学科に「職業実践専門課程」の認可

(3) 設置する学校・学科

設置する学校	開校年月	学科名	摘要
読売理工医療福祉専門学校	1970年4月	放送映像学科 TVディレクター学科 クロスメディア情報学科 建築学科 建築科 建築士専攻科 電気電子学科 臨床工学科 臨床工学専攻科 介護福祉学科 ケアキャリア養成科	2009年4月募集停止 (土木建設学科)
専門学校読売自動車大学校	1982年4月	自動車整備学科 1級整備学科	

(4) 学生数の状況

2018年5月1日現在

学校名	学科名	入学定員数	収容定員数	在籍数
読売理工医療福祉専門学校	放送映像学科 (昼2年)	60名	120名	116名
	TVディレクター学科 (昼2年)	40名	80名	54名
	クロスメディア情報学科 (昼2年)	40名	80名	48名
	建築学科 (昼2年)	40名	80名	84名
	建築科 (夜2年)	40名	80名	80名
	建築士専攻科 (昼1年)	10名	10名	11名
	電気電子学科 (昼2年)	40名	80名	81名
	臨床工学科 (昼3年)	40名	120名	110名
	臨床工学専攻科 (夜2年)	40名	80名	47名
	介護福祉学科 (昼2年)	40名	80名	46名
	ケアキャリア養成科 (昼1年)	30名	30名	15名
専門学校読売自動車大学校	自動車整備学科 (昼2年)	240名	480名	274名
	1級整備学科 (昼4年)	40名	160名	83名

(5) 役員概要

2019年3月31日現在

区分	氏名	常勤・非常勤の別	職務または現職
理事長	千葉康文	常勤	
専務理事	吉見淳一	常勤	
常務理事	天野誠一	常勤	法人本部長
理事	遠山敦子	非常勤	トヨタ財団理事長、元文部科学大臣
理事	渡邊恒雄	非常勤	読売新聞グループ本社代表取締役主筆
理事	芝間弘樹	非常勤	読売新聞東京本社専務取締役販売担当
理事	松井敏宏	常勤	読売理工医療福祉専門学校事務局長
理事	渡邊敏章	常勤	読売理工医療福祉専門学校校長
理事	榎本俊弥	常勤	専門学校読売自動車大学校校長
監事	村岡彰敏	非常勤	読売新聞グループ本社取締役経営管理担当 読売新聞東京本社取締役副社長・総務局長・関連会社担当
監事	坂本裕寿	非常勤	読売新聞グループ本社社長室総務兼グループ政策部長 読売新聞東京本社総務局総務兼グループ政策部長

定員数 理事9名、監事2名

(6) 評議員の概要

2019年3月31日現在

氏名	職務または現職
山口 寿一	読売新聞グループ本社代表取締役社長・販売担当 読売新聞東京本社代表取締役社長
千葉 康文	理事長
吉見 淳一	専務理事
天野 誠一	常務理事兼法人本部長
松井 敏宏	理事兼読売理工医療福祉専門学校事務局長
榎本 俊弥	理事兼専門学校読売自動車大学校校長
岡島 毅	専門学校読売自動車大学校事務局長
橋本 悟	専門学校読売自動車大学校事務局次長
入戸野 健一	読売理工医療福祉専門学校事務局次長
渡部 俊一	読売理工専校友会会長
松本 等	読売自動車大学校同窓会会長
白石 興二郎	読売新聞グループ本社代表取締役会長 読売新聞東京本社代表取締役会長
老川 祥一	読売新聞グループ本社取締役最高顧問・主筆代理・国際担当
川田 幸雄	読売新聞東京本社取締役販売局長
前木 理一郎	読売新聞グループ本社執行役員社長室長・コンプライアンス・広報担当 読売新聞東京本社執行役員不動産・コンプライアンス・広報・オリンピック・パラリンピック担当
上村 武志	よみうりランド取締役
松浦 征剛	東京連合読売会会長
石井 重明	読売・日本テレビ文化センター代表取締役社長
鈴木 一世	読売育英奨学会事務局長（読売新聞東京本社販売局労政部長）

定員数 19名（職員代表7名、卒業生代表2名、学識経験者10名）

(7) 教職員の概要

2018年5月1日現在

区分	教員		職員		合計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	
読売理工医療福祉専門学校	36人	108人	22人	1人	165人
専門学校読売自動車大学校	16人	14人	10人	1人	41人

2. 事業の概要

(1) 事業の概要

2018年度は大学進学率が過去最高を更新し、就職率で高校・大学卒業者が優位を占めるなど、専門学校は学生募集で厳しい局面に立たされた。また、専門職大学の創設や学費無償化策の導入など高等教育の見直しが進み、専門学校に対する社会のニーズにも明確な変化が現れ始めた。

本学院はこうした動向を見定めながら、企業連携を柱とした実務者教育の充実を図りつつ、地道な募集活動を展開した。財務面では、年度当初の在籍者が1千人台を維持したことなどにより収入が増加、人件費増などで支出も膨らんだが、最終的には3千3百万円の収入超過となり3年連続で黒字を計上した。前年度比では3千1百万円の増収、2千5百万円の減益となった。

三田校の文京区移転事業は内装工事や設備関係の契約を終えるなど、20年春の開校に向けて大きく進捗した。

(2) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

①在籍者の動向

2018年度は入学者535人（三田校354人、江東校181人）、在籍者1052人（三田校695人、江東校357人）でスタートを切った。入学者は05年以降で最多だったが、留学生が増え、江東校では初めて過半数に上った。除籍・退学者は130人で前年と同じ12%。卒業生は405人で、創立以来の総数は3万9859人となった。読売育英奨学生は17人が卒業した。

②国家試験合格率

三田校は臨床工学技士試験が83.3%（全国平均77.5%）、二級建築士が76.9%（同25.5%）、介護福祉士が78.5%（同73.7%）といずれも全国平均を上回った。

江東校は留学生57人を含む120人が二級自動車整備士に挑み119人が合格した。合格率は99.1%（同89.8%）。難易度の高い1級自動車整備士は27人中16人の合格で59.2%（同49.3%）だった。

③就職率

三田校は卒業生273人のうち205人が就職を希望し、93%にあたる191人が就職を果たした。

主な就職先は、日テレアックスオン、極東電子台（以上TVディレクター）、イカロス、テレビ信州エンタープライズ（以上放送映像）、読売不動産、読売システック、よみうりコンピュータ（以上クロスメディア情報）、パナソニックコンシューマーマーケティング（電気電子）、木下工務店（建築）、湘南鎌倉総合病院、大阪医大附属病院（以上臨床工学）、日本赤十字総合福祉センター（介護福祉）など。ケアキャリア養成科は12人中11人が大学などに進学した。

江東校は卒業生132人中、留学生を含む104人が就職を希望、全員が仕事に就いた。主な就職先は、いすゞ自動車、東京トヨタ、東京日産自動車販売、東京海上日動火災保険など。

④教育活動

三田校は文京新校舎を教材として取り上げた。建築学科が実際の設計を手掛けた技術者に講師を依頼して最新の工法や学校施設として留意した設計のポイントについて解説、クロスメディア情報学科は新校舎内のVR（バーチャルリアリティ）映像を作成した。

江東校は、教育の質向上を図る施策として企業との連携に精力的に取り組んだ。1級整備学科は正規授業にトヨタ、マツダ、スズキ、三菱の各ディーラーから講師を招き、ハイブリッド車の構造や故障診断器の取り扱い方法など業界の最新技術を学んだ。自動車整備学科も損保会社の担当者による「自動車事故と保険」を安全科学の授業に導入した。

⑤学生支援策

留学生の増加を受けて、三田、江東両校に「留学生支援ルーム」を開設した。日本語教員の有資格者と外国人のアルバイトを採用し、在留資格更新の指導や生活上の相談に乗った。留学生在が抱える悩みについて情報共有を図るために、隔月で「支援ルームレポート」を作成、教職員に配布した。1年間に受け付けた相談は月平均300件に上り、内容別では在留資格、学費、出願手続き、日本語能力試験に関するものが目立った。

学院独自の小林與三次記念育英奨学金には両校合わせて33人の応募があり、書類、面接審査と選考委員会の審議を経て28人に総額380万円（前年度の辞退者分を含む）を支給した。このうち8人には、国の「私立専修学校就学支援金」計81万円が上乘せ支給された。

⑥学生募集活動

19年4月入学者の募集活動は、両校計549人の入学者確保を目指して展開した。国内の18歳人口が減少に転じる「2018年問題」が本番を迎えたが、三田校の新校舎移転による好感を期待し、前年実績を上回る目標を設定した。

土日を中心に両校で91回のオープンキャンパスを開催し、高校約370校を訪問、ホールや学校で開かれる進学説明会に約700回参加した。また、進学仲介業者に委託して、文京新校舎の新たな通学圏となる埼玉や東京・多摩地区の高校190校に移転開校の広報活動を行った。

この結果、入学者数は三田校355人（前年比1人増）、江東校172人（同9人減）の計527人（同8人減）。目標には届かなかったものの、安定経営の目安である500人超を5年連続で確保した。

三田校は放送映像と建築（昼）の両学科が定員を超え、TVディレクター、介護福祉の両学科も前年より数字を伸ばした。

江東校は自動車整備学科（2年制）、1級整備学科（4年制）とも前年より減少。日本人の志願者が減り、留学生が増えた。

⑦三田校移転

文京新校舎の整備に向けて、内装工事、放送スタジオ設備、ICT（ネットワーク、システム）構築、什器更新の各コンペを実施した。内装工事は4社による入札を経てビル本体の施工会社でもある大成建設、放送スタジオはパナソニックグループ、ICT構築と什器は内田洋行にそれぞれ発注した。

富坂下交差点（文京区役所前）に面した新校舎の外壁に「読売理工学院」の表示を取り付ける

ことで、再開発組合と合意した。

⑧創立50周年関連事業

創立50周年の記念式典を20年4月6日に開催することを決めた。2部構成とし、文京新校舎のお披露目（第1部）、東京ドームホテルでのパーティー（第2部）を予定している。

『50年史』刊行に向け、制作を依頼した読売プラスが学校関係者への取材や写真などのデータ収集を行うなど準備を始めている。

卒業生や取引先企業などにお願ひした「創立50周年記念寄付金募集」は、119件274万5千円（3月25日現在）が集まった。

⑨予算管理

18年度予算は各学科・部署ごとに前年度を超えない範囲で策定した。パソコンやIT機器の購入についてはシステム検討部会を設けて一括審査を行い、学院全体での計画的な配備に努めた。相見積もりによる業者選定の徹底や慣例によらない契約の見直しを推進し、適正な予算執行を心がけた。三田校の文京移転に向けた新たな学生募集計画を立案、実施するため、経常的な広報予算とは別枠の予算措置を講じた。

⑩専門職大学の動向

19年度に開学した専門職大学は、国際ファッション専門職大学（東京・名古屋・大阪＝日本教育財団）、高知リハビリテーション専門職大学（高知県土佐市＝高知学園）の2校。同短大は、ヤマザキ動物看護専門職短大（東京＝ヤマザキ学園）の1校。当初は大学・短大合わせて17校が手を挙げたが、多くが申請を取り下げた。大学設置・学校法人審議会は審査結果について「実習の内容、評価基準、実施体制が十分検討されていない、優れた実務上の実績がない者が実務家の教授等として申請されている」など、厳しい意見を付した。20年度開設を目指して昨年10月に申請を済ませたのは公立を含め20校。

（3）施設等の状況

①現有施設設備

施設名	種別	所有面積	借地面積	合計
読売理工医療福祉専門学校	土地	363.64 m ²	1417.83 m ²	1781.47 m ²
	建物	7387.80 m ²	—	7387.80 m ²
専門学校読売自動車大学校	土地	743.52 m ²	853.80 m ²	1597.32 m ²
	建物	5377.59 m ²	—	5377.59 m ²

②主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況

読売理工医療福祉専門学校の土地、建物を売却し、東京都文京区の春日・後樂園駅前地区再開発事業で建設中の23階建てビル1～5階の一部（専有面積5612.67 m²）を区分所有という形で2020年4月に移転予定。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

18年度の事業活動収入の合計は12億6千6百万円で前年度より3千1百万円の増となった。入学者数は4年連続で500人台を確保できたが、在籍者の減少により学生納付金は9百万円減少した。寄付金収入は、地代の値上がりで1千3百万円の増収となったほか、50周年記念寄付金が計上された。東京都から委託を受ける離職者等再就職講座の収入は開講が1回にとどまったため1千1百万円の減収。雑収入では、退職社団交付金が2千2百万円、貸教室事業も3百万円の増加となった。

一方、事業活動支出の合計は、12億3千2百万円で前年度より5千6百万円増加した。人件費は教員と職員の増加により1千5百万円の増。定年退職者2人分を含む退職金が2千2百万円増、役員報酬の増加もあり人件費全体では3千7百万円の増加となった。留学生向け奨学金の見直しにより奨学費が4百万円の減少となったものの、地代の値上がりで賃借料が1千2百万円増、募集広報費が三田校移転に向けた特別措置で6百万円の増加となった。

この結果、18年度の基本金組入前収支差額は3千3百万円の黒字で3年連続の黒字計上となったが、前年度より2千5百万円の減益となった。

(2) 経年比較

①貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2016 年度末	2017 年度末	2018 年度末
固定資産	2,997,575	3,541,134	3,513,594
流動資産	243,822	157,366	173,641
資産の部合計	3,241,398	3,698,501	3,687,235
固定負債	27,615	29,034	22,476
流動負債	697,025	1,093,839	1,055,315
負債の部合計	724,640	1,122,873	1,077,792
基本金	5,809,506	5,806,343	5,823,374
繰越収支差額	-3,292,749	-3,230,716	-3,213,932
純資産の部合計	2,516,757	2,575,627	2,609,442
負債及び純資産の部合計	3,241,398	3,698,501	3,687,235

※千円未満切り捨てで表示

②収支決算書

(単位：千円)

科 目	2016 年度末	2017 年度末	2018 年度末
[収入の部]			
学生生徒等納付金収入	1,053,982	1,077,933	1,068,871
手数料収入	7,340	6,793	7,184
寄附金収入	64,392	68,757	85,371
補助金収入	8,873	10,039	13,927
資産売却収入	0	0	160
付随事業・収益事業収入	29,428	20,130	9,372
受取利息・配当金収入	4,600	4,600	4,600
雑収入	48,219	45,173	71,964
借入金等収入	800,000	1,100,000	940,000
前受金収入	429,437	329,958	322,679
その他の収入	431,221	2,439,028	2,725,101
資金収入調整勘定	-354,980	-340,282	-368,798
前年度繰越支払資金	84,407	207,868	132,531
収入の部合計	2,606,922	4,969,999	5,012,963
[支出の部]			
人件費支出	578,908	578,163	624,751
教育研究経費支出	301,795	303,669	317,713
管理経費支出	199,737	169,287	173,418
借入金等利息支出	1,840	3,569	3,707
借入金等返済支出	900,000	700,000	1,000,000
施設関係支出	1,528	619,250	59,864
設備関係支出	20,508	35,826	25,756
資産運用支出	0	1,888	0
その他の支出	448,307	2,480,995	2,750,316
資金支出調整勘定	-53,571	-55,182	-73,854
次年度繰越支払資金	207,868	132,531	131,290
支出の部合計	2,606,922	4,969,999	5,012,963

※千円未満切り捨てて表示

③事業活動収支

(単位：千円)

科 目	2016 年度末	2017 年度末	2018 年度末
学生生徒等納付金	1,053,982	1,077,933	1,068,871
手数料	7,340	6,793	7,184
寄附金	64,497	68,757	85,371
經常費等補助金	400	400	400
付随事業収入	29,428	20,130	9,372
雑収入	48,704	46,510	72,276
教育活動収入合計	1,204,354	1,220,524	1,243,474
人件費	573,843	581,388	618,505
教育研究経費	425,686	414,793	426,289
管理経費	201,488	171,388	175,251
徴収不能額	4,240	4,570	7,974
教育活動支出合計	1,205,258	1,172,140	1,228,019
教育活動収支差額	-904	48,384	15,455
教育活動外収入	4,600	4,600	4,600
教育活動外支出	1,840	3,569	3,707
教育活動外収支差額	2,759	1,030	892
經常収支差額	1,855	49,414	16,347
特別収入	8,473	9,639	17,953
特別支出	245	183	485
特別収支差額	8,227	9,455	17,467
基本金組入前当年度収支差額	10,083	58,869	33,815
基本金組入額	0	0	17,031
当年度収支差額	10,083	58,869	16,784
前年度繰越収支差額	-3,315,778	-3,292,749	-3,230,716
基本金取崩額	12,945	3,163	0
翌年度繰越収支差額	-3,292,749	-3,230,716	-3,213,932

※千円未満切り捨てて表示